

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年12月25日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社仙台カントリークラブ

【英訳名】 Sendai Country Club Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 昌 二

【本店の所在の場所】 宮城県名取市愛島笠島字南北沢1番地の8

【電話番号】 (022)383-3636(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・経理部長 大久滋 幸

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市愛島笠島字南北沢1番地の8

【電話番号】 (022)383-3636(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・経理部長 大久滋 幸

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	217,981	233,369	256,582	445,288	459,251
経常利益 (千円)	8,684	20,831	25,255	24,758	21,800
中間(当期)純利益 (千円)	7,511	29,840	29,724	20,978	64,435
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	770,000	770,000	770,000	770,000	770,000
発行済株式総数 (株)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
純資産額 (千円)	2,125,315	2,168,622	2,232,942	2,138,782	2,203,217
総資産額 (千円)	2,589,457	2,641,900	2,701,169	2,621,998	2,744,143
1株当たり純資産額 (円)	1,518,082.24	1,549,016.02	1,594,958.77	1,527,701.54	1,573,726.95
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	5,365.30	21,314.48	21,231.82	14,984.59	46,025.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.0	82.1	82.6	81.5	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,840	27,904	50,808	55,034	51,101
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,248	29,325	71,547	39,350	29,143
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,471	1,774	5,490	84	1,001
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	228,339	250,791	248,714	253,987	274,943
従業員数 〔外、平均臨時雇用者(人) 数〕	46 〔9〕	44 〔9〕	47 〔9〕	44 〔9〕	44 〔9〕

(注) 1 当社は子会社を有していないため、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社に対する投資がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	47(9)
---------	-------

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇入人員であります。
2 臨時従業員には、パートタイマー契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておらず労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、企業業績や雇用環境に改善の兆しがみられ景気は緩やかに回復したものの、中国や新興国を中心に海外景気の不安が強まり、先行き不透明な状況が続いております。

ゴルフ場業界では、景気回復の期待感により入場者数は増加傾向にありますが、異常気象や高齢化によるプレー回数の減少、個人消費の低迷などから低価格競争が続いており、厳しい経営環境にあります。宮城県内では、全体的にプレー需要が続き好調に推移しましたが、8月の猛暑、9月の長雨や大雨の影響もあり前年同期比では6,047人(0.98%)の微増となりました(宮城県ゴルフ連盟加盟ゴルフ場)。

このような環境の中、当社は名取の地に移転以来開場10年目となり、開場記念・創業記念コンペやさまざまなイベントを開催し集客に努めました。また、平成27年3月にGPSナビ搭載の最新型乗用カートを導入したことで、安全で快適なプレーを楽しむことができ、お客様から好評を頂いており、さらにPR効果にも繋がっております。これにより、当中間会計期間の入場者数は、前年同期比1,554人増加の21,565人となりました。

この結果、当中間会計期間の営業収益は256,582千円(前年同期は233,369千円)、営業利益は24,496千円(前年同期は19,461千円)、経常利益は25,255千円(前年同期は20,831千円)、中間純利益は29,724千円(前年同期は29,840千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業収入が増加したものの、有形固定資産の購入等により前期末残高比で26,229千円減少(前年同期は3,195千円の減少)し、当中間期末では248,714千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、50,808千円(前年同期は27,904千円)の収入となりました。これは主に営業収入256,395千円及び人件費の支出113,112千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、71,547千円(前年同期は29,325千円)の支出となりました。これは主として有形固定資産取得による支出77,801千円と有形固定資産売却による収入7,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、家族会員退会1名による支出200千円と諸預り金1,313千円の支出及びリース債務の返済による支出3,976千円で合計5,490千円の支出(前年同期は1,774千円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間会計期間における営業状況は、以下のとおりであります。

営業実績

月別入場者数及び営業収入額実績表

	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
月	入場者数 (人)	営業日数 (日)	収入額 (千円)	入場者数 (人)	営業日数 (日)	収入額 (千円)
4	3,575	30	50,619	3,519	30	50,592
5	3,575	31	43,206	3,964	31	51,115
6	3,108	30	37,180	3,695	30	42,419
7	2,968	31	30,014	3,842	31	42,483
8	3,480	31	35,641	3,320	31	34,049
9	3,305	29	36,706	3,225	28	35,922
計	20,011	182	233,369	21,565	181	256,582

(注) 上記の収入額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

資産の部合計は、2,701,169千円(前事業年度末比42,974千円減)となりました。

流動資産の増加(前事業年度末比11,092千円増)は、投資有価証券を固定資産から流動資産への振替え30,013千円と現金及び預金の減少(前事業年度末比26,229千円減)が主な要因であり、固定資産の減少(前事業年度末比54,066千円減)は、主として投資有価証券の流動資産への振替え30,013千円と減価償却費28,048千円によるものであります。

(負債の部)

負債の部合計は、468,226千円(前事業年度末比72,698千円減)となりました。これは主として未払金の減少74,782千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産の部合計は、2,232,942千円(前事業年度末比29,724千円増)となりました。

これは中間純利益によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当中間会計期間の営業収益は256,582千円で前中間会計期間(233,369千円)と比較して、23,213千円増加いたしました。これは入場者数が1,554人増加(営業収益18,122千円)によるものと、1人当りの収入単価が236円増加(営業収益5,090千円)によるものであります。

営業費用は232,086千円で前中間会計期間(213,907千円)と比較して、18,178千円増加いたしました。これは主として人件費及び減価償却費の増加によるものであります。

この結果、営業利益は24,496千円(前年同期比5,034千円の増加)、経常利益は25,255千円(前年同期比4,424千円の増加)、中間純利益は29,724千円(前年同期比115千円の減少)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

(1)重要な設備の新設

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
仙台カントリークラブ (宮城県名取市)	土壌更新作業用 機械バーチドレ ン2台	10,000	—	自己資金	平成27年 12月	平成27年 12月	—
仙台カントリークラブ (宮城県名取市)	クラブハウス内 エアコン更新 一式	50,000	—	自己資金	平成28年 3月	平成28年 6月	—

(2)重要な設備の除却

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000
計	2,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,400	1,400	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	1,400	1,400	—	—

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	1,400	—	770,000	—	500,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	122	8.71
株式会社ユアテック	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号	8	0.57
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	6	0.42
株式会社仙台タクシー	仙台市若林区卸町東五丁目2番38号	6	0.42
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5	0.35
日本通運株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番3号	5	0.35
株式会社みちのくゴルフ	仙台市青葉区一番町一丁目4番1号	4	0.28
北日本電線株式会社	仙台市太白区鉤取字向原前6番2号	4	0.28
株式会社河北新報社	仙台市青葉区五橋一丁目2番28号	4	0.28
東北放送株式会社	仙台市太白区八木山香澄町26番1号	4	0.28
計	—	168	12.00

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社大林組は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,400	1,400	—
発行済株式総数	1,400	—	—
総株主の議決権	—	1,400	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場、非登録でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人エムエムピージー・エーマックの中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,943	318,714
売掛金	22,409	24,263
有価証券	—	30,013
たな卸資産	8,498	9,946
その他	14,296	18,271
貸倒引当金	2,823	2,791
流動資産合計	387,324	398,417
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	193,681	190,516
構築物（純額）	149,887	141,587
コース勘定	1,099,095	1,099,095
土地	587,503	587,503
立木	167,353	167,353
その他（純額）	128,477	115,615
有形固定資産合計	1 2,325,998	1 2,301,672
無形固定資産	707	987
投資その他の資産	30,113	92
固定資産合計	2,356,818	2,302,752
資産合計	2,744,143	2,701,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,841	3,232
未払金	82,493	7,710
リース債務	6,816	6,816
未払法人税等	3,459	7,808
賞与引当金	9,040	9,600
その他	19,255	2 22,788
流動負債合計	123,905	57,956
固定負債		
繰延税金負債	366,416	363,729
リース債務	27,267	23,291
退職給付引当金	6,615	6,729
その他	16,720	16,520
固定負債合計	417,020	410,270
負債合計	540,925	468,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
資本剰余金合計	500,000	500,000
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	770,768	770,122
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	12,249	42,620
利益剰余金合計	933,217	962,942
株主資本合計	2,203,217	2,232,942
純資産合計	2,203,217	2,232,942
負債純資産合計	2,744,143	2,701,169

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業収益	233,369	256,582
営業費用	213,907	232,086
営業利益	19,461	24,496
営業外収益	¹ 1,369	¹ 759
営業外費用	—	—
経常利益	20,831	25,255
特別利益	—	² 7,000
税引前中間純利益	20,831	32,255
法人税、住民税及び事業税	2,674	5,109
法人税等調整額	11,683	2,578
法人税等合計	9,009	2,530
中間純利益	29,840	29,724

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	770,000	500,000	500,000
当中間期変動額			
中間純利益			
買換資産圧縮積立金の取崩			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	770,000	500,000	500,000

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200	733,704	150,000	15,122	868,782	2,138,782	2,138,782
当中間期変動額							
中間純利益				29,840	29,840	29,840	29,840
買換資産圧縮積立金の取崩		621		621	—		
当中間期変動額合計		621		30,462	29,840	29,840	29,840
当中間期末残高	200	733,082	150,000	15,339	898,622	2,168,622	2,168,622

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	770,000	500,000	500,000
当中間期変動額			
中間純利益			
買換資産圧縮積立金の取崩			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	770,000	500,000	500,000

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200	770,768	150,000	12,249	933,217	2,203,217	2,203,217
当中間期変動額							
中間純利益				29,724	29,724	29,724	29,724
買換資産圧縮積立金の取崩		646		646	—		
当中間期変動額合計		646		30,371	29,724	29,724	29,724
当中間期末残高	200	770,122	150,000	42,620	962,942	2,232,942	2,232,942

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	237,490	256,395
原材料又は商品の仕入れによる支出	17,326	18,263
人件費の支出	104,025	113,112
その他の営業支出	85,218	72,519
小計	30,919	52,499
利息の受取額	44	54
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	3,059	1,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,904	50,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,295	77,801
有形固定資産の売却による収入	—	7,000
無形固定資産の取得による支出	—	746
投資その他の資産の増減額（ は増加 ）	—	0
定期預金の増減額（ は増加 ）	15,000	—
投資有価証券の取得による支出	30,030	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,325	71,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の支出	1,774	1,513
リース債務の返済による支出	—	3,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,774	5,490
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	3,195	26,229
現金及び現金同等物の期首残高	253,987	274,943
現金及び現金同等物の中間期末残高	250,791	248,714

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～41年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
	337,590千円	365,492千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)
雑収入	1,326千円	712千円

2 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)
有形固定資産売却益(車両運搬具)	—	7,000千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)
有形固定資産	16,146千円	27,902千円
無形固定資産	195千円	146千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,400	—	—	1,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,400	—	—	1,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	320,791千円	318,714千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	70,000千円	70,000千円
現金及び現金同等物	250,791千円	248,714千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

ゴルフカートに搭載する無線機・GPS(車両運搬具)及びカート管理用コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	344,943	344,943	—
(2)売掛金	22,409	22,409	—
(3)流動資産 その他(未収入金)	5,680	5,680	—
(4)投資その他の資産(投資有価証券)	30,020	30,027	6
資産計	403,054	403,060	6
(1)買掛金	2,841	2,841	—
(2)未払金	82,493	82,493	—
(3)リース債務()	34,084	34,084	—
負債計	119,419	119,419	—
デリバティブ取引	—	—	—

()流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、並びに(3)流動資産 その他(未収入金)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資その他の資産(投資有価証券)

注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1)買掛金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

ファイナンス・リース取引のリース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

固定負債 その他(長期預り金)の貸借対照表計上額(16,720千円)は、家族会員の預託金であり、返済時期となる退会時を予測することは不可能であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	318,714	318,714	—
(2)売掛金	24,263	24,263	—
(3)有価証券	30,013	30,024	10
(4)流動資産 その他(未収入金)	4,706	4,706	—
資産計	377,697	377,708	10
(1)買掛金	3,232	3,232	—
(2)未払金	7,710	7,710	—
(3)リース債務()	30,108	30,108	—
負債計	41,051	41,051	—

()流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、並びに(4)流動資産 その他(未収入金)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1)買掛金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

ファイナンス・リース取引のリース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

固定負債 その他(長期預り金)の中間貸借対照表計上額(16,520千円)は、家族会員の預託金であり、返済時期となる退会時を予測することは不可能であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	30,020	30,027	6
合計	30,020	30,027	6

当中間会計期間(平成27年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	30,013	30,024	10
合計	30,013	30,024	10

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

天候デリバティブ取引(積雪日数コールオプション)に係る契約等の金額は、平成27年3月30日を以って契約を終了しているため、未決済残高はありません。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間、当中間会計期間ともに該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度、当中間会計期間ともに該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間において関連会社に対する投資がないため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度、当中間会計期間において資産除去債務関係については、以下のとおりです。

当社は賃借している土地の上に給水施設を建設しており、土地の賃貸借契約を解約した場合には原状回復義務が付帯されておりますが、当該契約は、自動更新であり、かつ、ゴルフ事業以外の利用は不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低く、発生時期を合理的に見積ることが出来ないため計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため、記載しておりません。

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため、記載しておりません。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、ゴルフ事業による単一のサービス品であり、本邦以外の国との取引がなく、また、外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は、ゴルフ事業による単一のサービス品であり、本邦以外の国との取引がなく、また、外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,573,726円95銭	1,594,958円77銭
(算定上の基礎)		
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の 合計額(千円)	2,203,217	2,232,942
普通株式に係る純資産額(千円)	2,203,217	2,232,942
普通株式の発行済株式数(株)	1,400	1,400
1 株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,400	1,400

項目	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	21,314円48銭	21,231円82銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	29,840	29,724
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	29,840	29,724
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	1,400	1,400

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日 東北財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月16日

株式会社 仙台カントリークラブ
取締役会 御中

監査法人 エムエムピージー・エーマック

代表社員 業務執行社員	公認会計士	門 傳 基 博
業務執行社員	公認会計士	久 保 田 果

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社仙台カントリークラブの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社仙台カントリークラブの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。